

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人 / 団体の別: 個人

2. 氏名 / 団体名: 非公開

3. 連絡先: 非公開

4. ご意見:

1. 是非とも統一個人 ID を実現していただきたい。しかも、これを税金・社会保障・住民票・戸籍・医療にも使えるようにして利用範囲を拡大するが、一方で政府による情報の乱用や漏洩などに対しては第三者機関を設け監査することとする。ただし、次のことに注意されたい。

政府の発表を見ていると、また社会保障番号などの新たな番号を作ろうとしているかに見受けられる。今の基本台帳が国民全員に遍く付けられているならこの利用を拡充していくことで十分ではないか。現在のアメリカを見ても国民全員に IC カードが配られているわけではなく、紙のカードが配られている。ただし、これを使って多くの手続きをやらねばならないようになっていだけである。IT 化以前のベースとして、まず個人を正しく把握することが最重要なのである。

ただし、既に IT 化の時代である。例えば、年金得別便でも一億通以上を郵送しているので郵便料金だけでも 80 億円といったコストになる。これをメールや HP を使ってやりとりすれば大幅なコスト削減となるのは明白である。国民の 7 割以上はブロードバンド環境をもっている時代である。本人がメールなりで良いと申告した人間はそれですませていけばこのような通信コストを大幅意に減らしていける。

また、年金が良い例なのだが、これまでいくら控除して、いくら雇い主がマッチして、いくら至急見込みがあるかなど国民が本来知っておくべきことを知らせる仕掛けとなっていなかった。これを変えていくことによって、国民も行政のやることを監視していくことにつながるし、国民の考え方もお任せ一辺倒でなくなっていく。

税金の徴収に使う制度にしないと実行があがらない。源泉徴収、年末調整、確定申告等すべてこれを通じて行うことにすればよい。定額給付金のような発想もこのような道具建てが整ってこそ迅速かつ経済的に実現できるわけである。

統一 ID が使われることによって、行政府の大幅な事務合理化ができるはずである。年金の事務手続きの失敗もこのベースができていないことが大きな原因である。

現在の住民基本台帳は市町村を超えて住所を移したら取り直しが必要ということで地域ごとに分断されているかのようである。また、そのカードの読み

取り機も市町村ごとに指定されているものでなければならぬので、不便・不経済である。

外国人労働者の管理もこれでやるべきだろう。日本籍と外国籍という区分は必要になる。これから外国人労働者がますます増えていくとしたら重要なことである。

医療制度は、まったく IT 化できていない状況にある。特に、医療データが個人のものでなく、医療機関のものになっているのは統一 ID 化ができていないことによる。現在、検査データを医療機関をまたがってやりとりするような体制にいたっていないし、医薬分離も建前だけで、薬局が薬の飲み合わせチェックを行うとしたら患者の自己申告によるか、患者が全て一つの薬局で薬をもらうようコントロールするかしかない。

2. 企業 ID も同様に統一コードを実現していただきたい。

将来の電子商取引のベースになっていくものである。この ID にあわせて電子認証をとっていくことになる。

これが遍く付与されていると便利だ。個人と同様に正しく主体を把握する仕組みとして重要なインフラである。法人を登記する時に ID を必ずふってしまうべきである。

法人名の中に法人種別は不要であり、ID に付随するデータとすべきである。株式会社のうち前株、後ろ株の区別もばかしく、国民ぜんたいで暇つぶしをしているようなものである。法人名称には外字も使えないよう変えたらいかげなものでしょう。

各企業が自分で取引先コードを設け、取引先の信用調査などをおこなっている。これも無駄な努力であり共通化できれば社会全体で大幅な省力化となる。

以上